

令和6年度 徳島県立総合看護学校 自己点検・自己評価結果報告書

1 自己点検・自己評価の経緯

本校は、学校教育法上の専修学校であり、かつ厚生労働省の指定する看護師等養成所である。

このため、学校教育法、看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン等により、自己点検・自己評価の実施及びその結果の公表が義務付けられている。

本校では、国の「看護師等養成所の教育活動等に関する自己評価指針作成検討会報告書」（以下「検討会報告書」という。）に基づき、隔年で実施しており、前回（令和4年度）と同様に、9つのカテゴリにより、全職員が自己評価に取り組んだ。

2 目的

本校の教育水準の維持・向上を図ることを目的とする。

3 評価の方法

「検討会報告書」の評価項目に基づき、項目ごとに全職員が3段階で評価を行い、カテゴリ一別の平均評価点を算出した。

《評価基準・評価点》

当てはまる（3点）、やや当てはまる（2点）、当てはまらない（1点）

4 評価結果の概要

（ ）の数値は令和4年度

カテゴリ 【項目数】	主な項目（要約）	平均 評価点
I 教育理念 ・教育目的 【11】	・教育理念・目的は、本校の教育上の特徴を示している。 ・教育理念・目的は、学生の学習の指針になっている。 ・看護学教育、学生観は、教師の教育活動の指針となっている。	2.78 (2.83)
II 教育目標 【7】	・教育目標は、教育理念・目的と一貫性がある。 ・教育目標は、目標内容と到達レベルが対応している。 ・卒業後の継続教育の考え方を示している。	2.87 (2.82)
III 教育課程 経営 【31】	・教職員は、教育課程と授業実践、教育評価との関連性を明確に理解している。 ・単位認定の基準、方法は妥当である。 ・実習施設は、本校の教育理念・目的・目標を理解している。	2.64 (2.69)

IV 教授・学習 ・評価過程 【17】	・授業形態（講義、演習等）は内容に応じ選択している。 ・評価結果に基づいて、授業を改善している。 ・単位認定の評価は、公平性が保たれている。	2.66 (2.70)
V 経営・管理 過程 【36】	・意思決定システムが明確になっている。 ・財政基盤を確保することの考え方が明確である。 ・自己点検・自己評価体制を整え、運用している。	2.54 (2.62)
VI 入学 【2】	・教育理念・目的に基づいた入学者選抜の考え方がある。 ・入学者状況、推移について、入学者選抜方法の妥当性及び教育効果の視点から分析し、検証している。	2.71 (2.61)
VII 卒業・就業 ・進学 【8】	・卒業生の就業・進学状況を分析している。 ・就業先での評価を把握し、問題を明確にしている。 ・卒業生の活動状況を把握し、統計的に整理している。	2.55 (2.62)
VIII 地域社会 ・国際交流 【8】	・地域社会への貢献を組織的に行っている。 ・地域資源を本校の教育活動に取り入れている。 ・国際的視野を広げるための授業科目を設定している。	2.26 (2.41)
IX 研究 【3】	・教員の研究活動を保障している。 ・教員の研究活動を助言、検討する体制を整えている。 ・教員相互で支援し合う文化的素地がある。	2.21 (2.46)

5 取組・改善状況と課題

I 教育理念・教育目的

評価項目（11項目）の平均評価点は【2.78】であり、令和4年度【2.83】から、0.05ポイント低下している。

養成形態が異なる3学科で構成する本校においては、各学科の特徴を生かして、県民に安全で安心な保健・医療サービスを提供できるよう、質の高い看護職の育成を目指しているが、教育理念・教育目的を学生の学習指針として意識付けする必要性について教員の認識が薄らいでいると考えられる。

《今後の課題・対策》

- 1 教育理念・教育目的を教職員一人一人が十分理解し、繰り返し提示することで、学生の学習指針となるよう意図的に伝えていく。そのためには、教職員が教育理念・教育目的を共通理解する機会を増やす。
- 2 毎年実施している卒業生の就職先への訪問調査等から得られたデータの分析を引き続き行うとともに、期待される卒業時の学生像や、卒業後の継続教育の考え方を点検し、指導に生かしていく。

II 教育目標

評価項目（7項目）の平均評価点は【2.87】であり、令和4年度【2.82】から、0.05ポイント上昇している。

教育目標は、教育理念・教育目的を達成するために必要な教育内容を具体的に示しており、一貫性及び整合性があると考えられる。また、新カリキュラムへの取組や、卒業生の就労状況の評価を把握して蓄積したデータを学生指導に生かしていることを反映していると考えられる。

《今後の課題・対策》

引き続き、社会情勢を注視しつつ、求められる学生像や卒業後の継続教育の考え方を点検し続けるとともに、新任教員の理解を促していく。

Ⅲ 教育課程経営

評価項目（31 項目）の平均評価点は【2.64】であり、令和4年度【2.69】から、0.05 ポイント低下している。

第一看護学科及び准看護学科は令和4年度から、第二看護学科は令和5年度から新カリキュラムを開始しており、新カリキュラムの運営について教員間で意見交換などを行っている。

また、学生に対しては、履修の方法等について、新入生ガイダンスなどの機会を捉えて周知している。

臨地実習では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ前と同様に実習できる環境が整ってきているが、複数の施設で実習を行うため、教員の配置に苦慮している。

教員の教育・研究活動においては、オンラインも選択できる等、研修受講が充実している一方で、学生指導や事務業務に追われて、勤務時間内に授業準備の時間を十分確保できていない現状がある。

《今後の課題・対策》

- 1 今後の新カリキュラムの運営においても、教育理念・教育目的・教育目標等を念頭に教育内容を検討しながら、教員間での共有及び講師との調整を行う。
- 2 臨地実習をより計画的かつ安全に実施できるよう、引き続き、実習施設との調整を密にし、受入体制の充実を図るとともに、学生指導に必要な人員配置と指導体制の工夫を行っていく。
- 3 授業準備時間を効率的に確保するため、教職員全体で、事務処理の簡略化などの業務改善に積極的に取り組んでいく。

Ⅳ 教授・学習・評価過程

評価項目（17 項目）の平均評価点は【2.66】であり、令和4年度【2.70】から、0.04 ポイント低下している。

第一、第二看護学科では、電子テキストを導入して3年が経過した。新カリキュラムではICT教育が推進されており、情報リテラシーについて学習するとともに、授業や学級活動においてビジネスチャットツール等を活用している。

令和 5 年度後半から、学内講義の授業評価に Google フォームを活用しており、学生からの真摯な意見を授業の改善に取り入れている。実習においては、学習到達状況を可視化する評価として、全学科でルーブリック評価を実施している。

《今後の課題・対策》

- 1 各学科で ICT を活用した授業の工夫や指導技術について、教員間で共有していく。
- 2 評価に基づいた授業改善のために、授業の工夫や研究授業などを取り入れる必要がある。実習評価においては、各領域目標が到達可能な内容であったかどうか検討を重ねていく。

V 経営・管理過程

評価項目（36 項目）の平均評価点は【2.54】であり、令和 4 年度【2.62】から、0.08 ポイント低下している。

本校は、看護師養成・確保の観点から設立された公立養成所であり、運営は低廉な学費と公的資金により賄われていることについて、教職員の理解が得られていると考えられる。校内各種委員会やワーキンググループから予算要望を聴取するとともに、学生アンケートの意見を踏まえ、可能な範囲で予算を確保している。

本校では学生の約 3 割が奨学金や給付金を受給しており、令和 6 年度からは、第二看護学科に加え、第一看護学科も専門実践教育訓練給付金（雇用保険制度）の対象講座の指定を受けるなど、学生支援の拡充を図っている。

《今後の課題・対策》

- 1 教職員全員が学校運営の財政基盤等について理解するよう周知するとともに、教職員の意見や学生アンケートの結果を踏まえながら、限られた予算の中で、計画的に設備・教材等の充実を図る。
- 2 経済的困難を抱える学生が増加傾向にあることから、引き続き、各種奨学金・給付金に関する情報収集及び学生への周知、手続きの支援を行うとともに、その充実に努める。
- 3 社会情勢の変化に伴い、学生確保が困難となりつつある状況を踏まえ、幅広い視点で門戸を広げた学生募集を行う必要があることから、志のある社会人経験者や、他職種からのスキルアップ希望者などが受験・入学しやすい入試体系、受入体制の構築について検討する。また、本校の特色を PR するため、公式ホームページの一層の充実や、学校行事等の機会を捉え、報道機関へ積極的に情報発信するなど、メディア活用之机会の拡大を図るとともに、他校や民間企業の広報活動も参考にしながら、本校の魅力発信について検討していく。

VI 入学

評価項目（2項目）の平均評価点は【2.71】であり、令和4年度【2.61】から、0.1ポイント上昇している。

オープンキャンパス・個別相談会の開催、ホームページや学生交流会でのPR、高校訪問などにより看護職を目指したいと志のある学生の確保に注力するとともに、入学試験における選抜方法の変更が受験生に浸透してきたことを反映していると考えられる。

《今後の課題・対策》

- 1 入学志望者の動向を分析し、選抜方法及び入学後の教育方法について検討する。特に、近年は学生の学力低下傾向があることから、1年次から基礎学力の補強を行っていく。
- 2 少子化の進行等により、入学志望者数は全国的に減少傾向にある。その中で、看護職を目指したいと志のある学生を確保するためには、引き続き広報活動の充実や学校独自の魅力発信の取組強化が必要である。

VII 卒業・就業・進学

評価項目（8項目）の平均評価点は【2.55】であり、令和4年度【2.62】から、0.07ポイント低下している。

卒業時の到達状況の把握方法として、技術項目到達度録等を活用している。就業・進学状況を学生に確認するとともに、就職先への調査や卒業生アンケート調査を実施し、その結果を教員にフィードバックしているが、卒業生アンケートの回収率が低いいため改善が必要である。

《今後の課題・対策》

- 1 就職先の調査等で得られた情報を、継続的に分析し、各学科の教育活動に活用していく。
- 2 卒業生アンケートだけでなく、情報交換のため卒業生を学校に招くホームカミング day などを実施し、学校が卒業生にとって信頼できる存在となる努力が必要である。
- 3 卒業生と在校生の交流の機会の確保が必要である。

VIII 地域社会・国際交流

評価項目（8項目）の平均評価点は【2.26】であり、令和4年度【2.41】から、0.15ポイント低下している。

コロナ禍で学生ボランティア活動など一部縮小せざるを得なかった取組もあったが、若干活動場面が増えつつある。また、第一看護学科及び准看護学科は令和4年度から、第二看護学科は令和5年度から新カリキュラムに移行し、地域内の諸資源を学習・教育活動に取り入れる機会が増えている。

国際交流の面では、各学科において看護（学）概論などの専門科目の中

で、国際看護についての学習を進めており、国際的な視野を広げる内容を教授している。

また、講師の海外経験を生かして、海外での医療・看護に関する講義も実施している。さらには、英語の授業では外国人との交流を意識した学習に取り組んでいる。

《今後の課題・対策》

- 1 地域ニーズの把握や学生ボランティア活動など、コロナ禍以前の取組を引き続き実施していく。
- 2 地域社会の情報収集を行い、地域施設とのつながりを持ち、学校近辺で実習施設の新規開拓を行う。
- 3 授業科目の設定に限らず、国際的な視点の内容を教育活動に追加していく。

IX 研究

評価項目（3項目）の平均評価点は【2.21】であり、令和4年度【2.46】から、0.25ポイント低下している。

教員の研究活動について、学外指導者による指導体制を整えているが、コロナ禍で学生対応等のため多忙を極め、研究に取り組む余裕がなくなっていたことを反映していると考えられる。

一方で、卒業生や在校生を対象としたアンケートを実施し、その結果分析により課題抽出を行った。

《今後の課題・対策》

- 1 教員が研究に取り組むことができる時間の確保と、研究活動に対する意欲の醸成が必要である。
- 2 学内において、教員相互で研究活動を支援し合う文化的素地の涵養が必要である。

6 まとめ

本校の教育水準の維持・向上を目指し、国の「検討会報告書」に基づき、123項目について全職員が自己評価に取り組んだ。

前回（令和4年度）は全カテゴリーで評価が上昇したが、今回は大半のカテゴリーで低下し、前々回（令和元年度）の結果に近い評価となった。

今回の自己評価で顕在化した課題、ワーキンググループから提案された改善策等については、全職員へ確実にフィードバックするとともに、優先順位を判断した上で、「実践し、振り返り、さらなる改善へ」と着実かつ継続的に取組を進める。

地域社会に貢献できる質の高い看護職を輩出するという使命のもとで、引き続き、教職員一丸となって本校の教育水準の向上を図る。

以上